

取組実績の概要（2ページ以内）

① 本事業の取組状況や成果

事業取組全体では、「事業推進委員会、タスクフォースが連携した事業推進」「AP アドバイザー等による指導助言を活かした事業推進」「FD (Faculty Development)、SD (Staff Development)、教職学協働を活かした事業推進」による「学びの好循環」の創出を通して、「中間評価「S 評価」などの大きな成果」を挙げた。事業後半期には、事業終了後を見据え、低コストや省力化による取組の継続・定着を進めた。

テーマ I (アクティブ・ラーニング) では、「AL ポイント認定制度」が定着し、「①AL ポイントのシラバス入力」⇒「②AL 型授業実践」⇒「③AL ベストティーチャー表彰」⇒「④AL 型授業のグッドプラクティス普及 (模擬授業型ワークショップ、授業実践集)」といった AL 推進の好循環サイクル (右図参照) を確立している。この仕組みは、コストをかけずに実施することが可能となっており、事業終了後も継続的に実施する。なお、これまでの実績を踏まえながら、「AL 型授業・正課外教育プログラムの効果検証」「AL 型授業実践の総合的整理と学内外共有」を継続的に進めていく。



テーマ II (学修成果の可視化) では、「直接評価・間接評価指標」による探索的な分析を平成 29 年度・30 年度と続け、山口大学生の学

修行動や資質・能力の傾向を導き出すことができた。また、学修行動・学修到達度調査については、外部評価委員の指導助言等を踏まえながら、「外部テストに頼らずに自立化した運営体制」を平成 30 年度までに整備し、「令和元年度から実施」した。学生調査の重要性が求められる昨今にあって、既存の入学時・卒業時調査とともに、AP 事業で開発した在学時調査 (1 年次・3 年次) を継続的に実施する。また、学修成果の可視化を踏まえた学修支援の充実のため、平成 29 年度に創設したラーニングアドバイザー養成講座は、平成 30 年度には学内だけでなく県内高等教育機関教職員の受講を可能として実施し、「令和元年度までに 24 名 (うち 2 名は他大学教職員) に「ラーニングアドバイザー認定証」を授与することができた」。ラーニングアドバイザー養成講座は、事務系職員を中心としてニーズがあることから、今後更に内容を充実しながら継続実施する。

② 目標の達成状況

令和元年度には、「AP 事業における必須指標である「アクティブ・ラーニングを導入した授業科目数の割合」は最終目標値 70% に対して「76.2%」、同じく必須指標である「アクティブ・ラーニングを行う専任教員数」は最終目標値 68.4% に対して「87.3%」と、共通教育と専門教育の垣根を超えて、学士課程教育全体に広がり、より多くの教員がアクティブ・ラーニングに関わるようになり、事業成果が広く普及したことが分かる。このような全学的な AL 推進に伴う学生の学びについては、「学生 1 人当たりのアクティブ・ラーニング科目受講数が平成 26 年度「2.4 科目」から令和元年度「15.7 科目」、アクティブ・ラーニング科目に関する授業外学修時間 (1 週間当たり) が平成 26 年度「1.69 時間」から令和元年度には「10.42 時間」と大幅に増加するに至っている。また、正課科目だけでなく、アクティブ・ラーニング型の正課外教育プログラム (スチューデント・リーダー・プログラムなど) を増やしていく中で、学生は、正課科目と正課外教育プログラムを通して、主体的な学びを深めていることが分かる。さらに、アクティブ・ラーニングを中心とした全学的な授業改善等の取組が功を奏し、「学生の授業満足率が平成 26 年度「4.21」から毎年度増加しながら、令和元年度「4.37」となっており、大きな成果と言えるであろう。

テーマ I (アクティブ・ラーニング) では、AL ベストティーチャーの優れた授業実践について、授業実践集『Teaching & Learning Catalog』の記事に留まらず、実際の授業内容を体感できる「模擬授業型ワークショップ」を平成 29 年度から継続的に実施し、学内の若手教員や山口県内の高等学校教員から好評であり、「AL 推進の好循環サイクルが順調に進展」している。また、正課外教育プログラムである SLP (スチューデント・リーダー・プログラム) は、「ライティングやプレゼンテーションといったラーニングスキル養成講座が好評で、令和元年度は過去 6 年間で最高の 169 名の参加者を得た。

テーマ II (学修成果の可視化) では、「直接評価・間接評価指標に基づく探索的分析を継続的に取り組み、山口大学生の学修行動や資質・能力の傾向が明らかになったほか、ラーニングアドバイザー養成講座が好評を博し、学修支援の担い手づくりを通して、学修成果可視化に基づく修学指導の強化に繋がっている。

(テーマ：I・II 複合型、大学等名：山口大学)

③ 補助期間終了後の展開等

補助期間中、事業推進組織である YU-AP 推進室において事業運営を行ってきたが、事業取組の定着やマニュアル化の徹底により、事業終了後を見越し、専任教職員で運営できる体制整備を順次進めてきた。令和 2 年度からは、教育・学生担当副学長を室長とした「教学マネジメント室」において、必要予算を確保しながら、事業取組を継続する。

事業取組内容では、テーマ I 関連として、AL ポイントを明示するためのシラバス改修、AL ポイントマニュアルの作成、AL ベストティーチャー表彰制度の策定等が完了し、各取組は定着しており、補助期間終了後の継続的実施が可能となっている。テーマ II 関連として、平成 29 年度から本学独自の学修行動・学修到達度調査の開発・運用を始めたほか、平成 30 年度末までに、外部テスト活用を縮小・廃止する方向性を決定し、それに伴う「山口大学生コンピテンシー」可視化の充実を図る修学支援システム改修作業を完了し、自立的に継続する環境を整えた。

このほか、山口県内高等学校との連携が増加する中で、ニュースレター『YU-AP News』、年次報告書『YU-AP アニュアルレポート』、AL 授業実践集『Teaching & Learning Catalog』を学内教職員・学生や各高等教育機関だけでなく、山口県内の全ての高等学校に配布してきたが、平成 30 年度からは全ての広報物・事業報告書・マニュアル等を本事業専用ホームページに公表・ダウンロード可能としている。さらに、令和元年度には、AP 事業全体を網羅した紹介動画を作成・公開したほか、これまで実施した AL ベストティーチャー模擬授業、ラーニングアドバイザー養成講座、スチューデント・リーダー・プログラム (SLP) についてオンライン教材化し、繰り返し聴講可能な環境を整えた。

補助期間終了後においても、AP 事業で開発した成果物について、学内教職員・学生向けに継続的活用を促進するだけでなく、他の高等教育機関や高等学校関係者が利活用できるよう更なる普及・展開を行う。

【必須指標の達成度】

	平成 26 年度 (起点)	令和元年度	
		目標	実績
【テーマ I】 ◆学生の主体的な学びを促進するアクティブ・ラーニングの実施			
アクティブ・ラーニングを導入した授業科目数の割合	13.6% (517/3,803 科目)	70.0%	76.2% (3,184/4,179 科目)
アクティブ・ラーニング科目のうち、必修科目の割合	93.2% (482/517 科目)	65.0%	77.4% (2,465/3,184 科目)
アクティブ・ラーニングを受講する学生の割合	45.3% (3,964/8,749 人)	100%	100% (8,732/8,732 人)
学生 1 人当たりアクティブ・ラーニング科目受講数	2.4 科目	13 科目	15.7 科目
学生 1 人当たりのアクティブ・ラーニング科目に関する授業外学修時間 (1 週間当たり)	1.69 時間	6.00 時間	10.42 時間
【テーマ I】 ◆アクティブ・ラーニング推進のための専門集団の形成			
アクティブ・ラーニングを行う専任教員数	35.8% (277/774 人)	68.4%	87.3% (667/764 人)
【テーマ II】 ◆学修成果可視化モデル構築のための多角的取組の実施			
授業満足度アンケートを実施している学生の割合	100%	100%	100%
上記アンケートにおける授業満足率	4.21	4.3	4.37
学修行動調査の実施率	100%	100%	100%
学修到達度調査の実施率	100%	100%	100%
学生の授業外学修時間 (1 週間当たり)	13.04 時間	7.00 時間	15.46 時間
学生の主な就職先への調査	有	有	有
【テーマ II】 ◆学修成果測定を支える教学マネジメントの強化			
退学率	1.3% (114/8,749 人)	2.0%	1.7% (147/8,732 人)
プレースメントテストの実施率	100%	100%	100%

(テーマ：I・II 複合型、大学等名：山口大学)